



ティー・ロウ・プライス 世界グロース株通信 Vol. 43

ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド

Aコース（資産成長型・為替ヘッジあり）／Bコース（資産成長型・為替ヘッジなし）／
Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）／Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）

2024年10-12月期の運用状況と今後の見通し

ティー・ロウ・プライス 世界グロース株通信では、金融市場、経済環境、注目セクター、銘柄、金融市場を動かすトレンド等に対する運用責任者の見方等をご紹介します。今回は、当ファンドの2024年10-12月期の運用状況についてご報告いたします。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

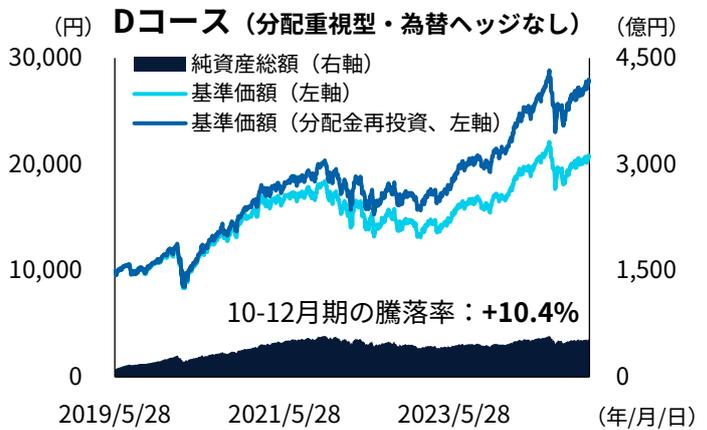
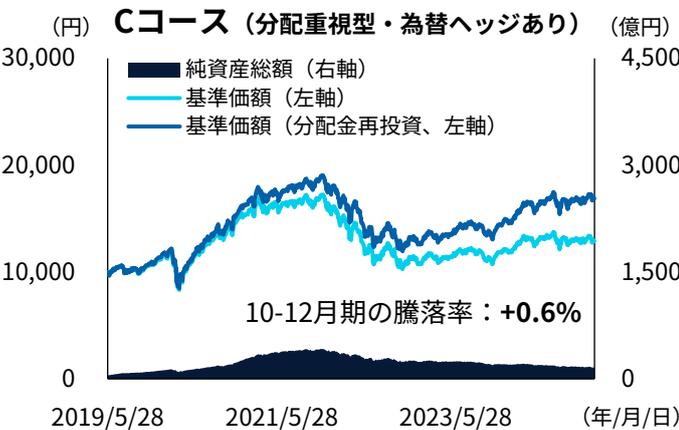
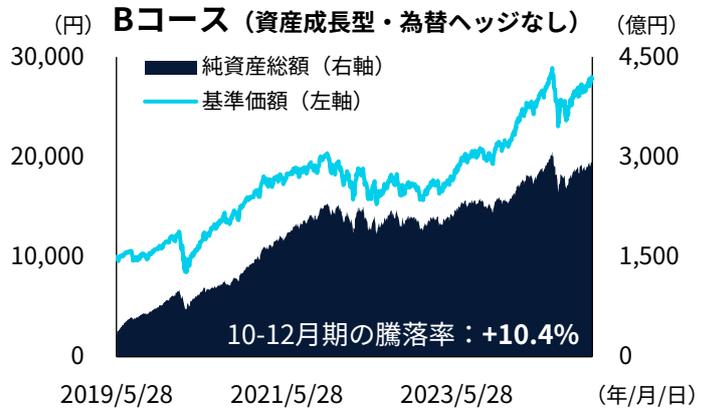
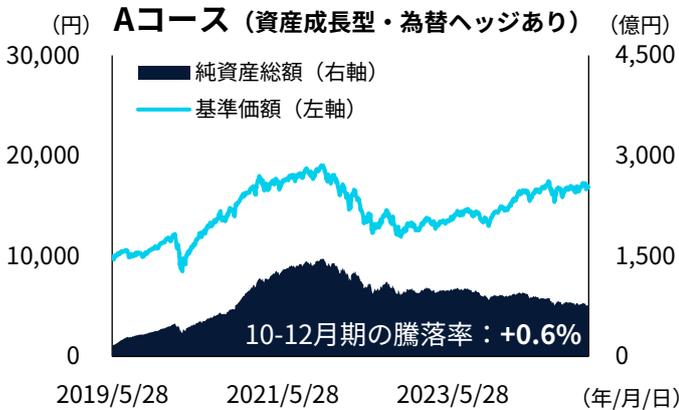


運用責任者
デイビッド・アイズワート

要旨

- 2024年10-12月期の世界株式市場（米ドルベース）は、米国の新政権による政策の影響が懸念され、米国外の株式市場が下落し、全体では小幅な下落となりました。
- 2025年は、米国の政策やインフレ、日本・中国・欧州の景気動向、各国の金融政策と地政学的リスクなどが市場環境を複雑化させる可能性があります。
- 「変化の正しい方向にある成長企業を発掘し、投資する」という投資フレームワークを堅持することで、見通しが不透明かつ不安定な市場環境においても、お客様に良好なパフォーマンスを提供できるよう努める方針です。

基準価額の推移



期間：2019年5月28日（設定日）～2024年12月30日

- ・ 基準価額は1万口当たり、基準価額及び基準価額（分配金再投資）は信託報酬控除後（「ファンドの費用」参照）のものです。
- ・ 基準価額（分配金再投資）および騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。Aコース、Bコースは基準日時点で分配金のお支払いはございません。分配金は、一万口当たり、税引き前の数値です。分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。詳しくは「分配金の留意事項」をご覧ください。
- ・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

2024年10-12月期の市場環境と投資行動

2024年10-12月期の世界株式は小幅な下落となりました。国別にみると、米国大統領選挙でトリプルレッド（共和党が大統領、議会上下院にて多数派を占める）となったことなどから米国株式が小幅に上昇（9月末～12月末：+2.5%）したものの、米国政策による不透明感が高まった日本株式（同-3.7%）、地政学的リスクや景気低迷が懸念される欧州株式（同-10.0%）、米国による追加関税や経済成長が不安視される中国株式（同-7.8%）が下落しました（いずれも米ドルベース）。

セクター別にみると、グロース銘柄が相対的に多い、一般消費財・サービス、コミュニケーション・サービス、情報技術が、米国の堅調な景気と新政権による政策の恩恵が見込まれて上昇したほか、金融セクターも米国の規制緩和見通しや景気敏感特性から上昇しました。一方、10-12月期の業績が市場期待を下回った素材セクターや米国新政権の政策による負の影響を受けると予想されるヘルスケアセクターは下落しました。

こうした市場環境下、当ファンドでは主に**収益改善に対する確信度が高く、バリュエーションが魅力的な銘柄に投資**を行いました。具体的な売買銘柄は以下の通りです。

主な新規組入・追加投資した銘柄

■ CMEグループ（米国、金融）

高いビジネスクオリティを有する世界最大級のデリバティブ取引市場。ボラティリティと不確実性が高まる市場環境が予想されることから、取引量増加の恩恵を受けるとみて新規投資。

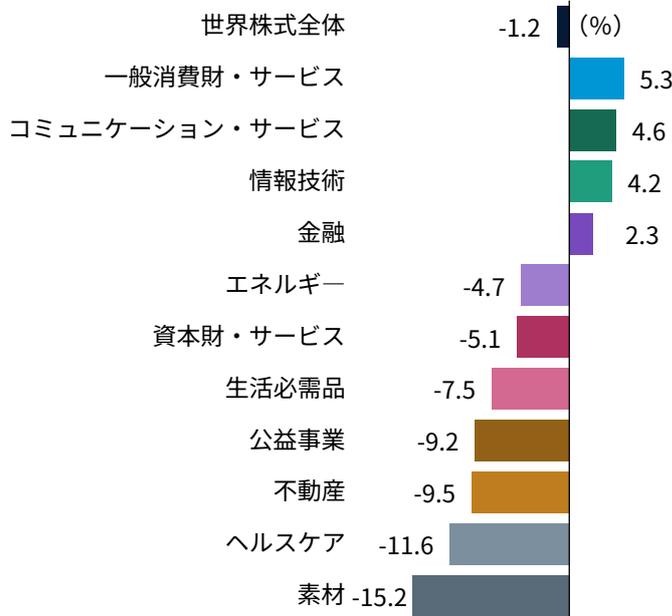
■ バンク・オブ・アメリカ（米国、金融）

米大統領選の結果から恩恵を受ける景気敏感銘柄として追加投資。規制緩和などから収益性向上が見込まれる。

■ 任天堂（日本、コミュニケーション・サービス）

ゲーム機の販売サイクルやデジタル化などが寄与する収益向上を市場が過小評価しているとみて新規投資。知的財産を活用することによりソフトウェアの収益向上なども見込まれる。

セクター別株式指数騰落率（米ドルベース）



期間：2024年9月30日～2024年12月31日

出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。

・世界株式指数はMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（米ドルベース）を、セクター別指数はMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス内の業種別指数（米ドルベース）を使用しています。

主な売却銘柄

■ ユナイテッドヘルス（米国、ヘルスケア）

トランプ氏再選によってヘルスケア業界の先行きの不確実性が高まったこと、マクロ環境の逆風が想定されることなどから、全売却。

■ アドバンスト・マイクロ・デバイセズ（米国、情報技術）

引き続きAI需要は高まるものの、そのスピードには鈍化が予想されること、半導体業界を取り巻く環境が変化していることなどから、一部売却。

■ ウーバー・テクノロジーズ（米国、資本財・サービス）

ウェイモやテスラによる自動運転技術の発展が、同社のライドシェア市場における優位性に影響を与えるとみて、長期的な見通しの不透明感から全売却。

・上記銘柄は過去の保有状況であり、個別銘柄の売買を推奨するものではなく、価格の上昇や下落、将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。

・セクターは当該時点の世界産業分類基準（GICS）を使用しています。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は最終ページをご確認ください。

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

2025年の世界株式市場の見通しと運用方針

足元のグローバルの経済情勢、株式のバリュエーション、今後の不確実性には、大きなズレがあると考えています。米国経済は依然として堅調であり、AIと肥満症治療薬の強力なトレンドが続く一方で、トランプ政権が掲げる政策が絶えず変化することが想定されるため、それが世界情勢やサプライチェーン、インフレにどのような影響を与えるのかを予測するのは困難な状況です。特に、大型テクノロジー銘柄を中心に、米国の大型株式のバリュエーションが上昇している点を踏まえると、今後加速する投資が収益圧迫要因となる可能性があり、これまでと同様の利益成長率となる保証はないため、今後反転するリスクもあります。また、インフレが再燃し、FRBが利下げを一時停止、あるいは利上げに転じざるを得なくなるリスクもあります。

中国もまた、注視すべき国のひとつです。景気刺激策などを経て成長の再加速に成功した場合、資源などの需要増加によりインフレ再加速の懸念がさらに強まる可能性があります。そうした場合、米国株式の売りにつながることも考えられます。

2025年に起こり得るシナリオを幅広く検討し、リスクを管理しながらも有望な銘柄への選別投資を目標としています。特に慎重な逆張り手法により、今後収益の改善が期待できると考える分野で必要なリスクを取っています。また、今年の見通しとしては慎重ながらも楽観的に見ており、変化の正しい側に立つ企業の選別が、この不確実で不安定な時代を乗り切るために重要だと確信しています。

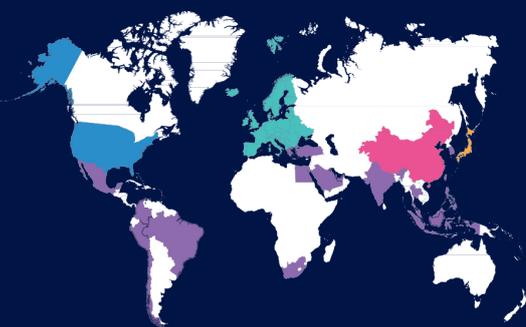
2025年の世界の株式市場見通し

米国株式

金融緩和策は経済活動全般を刺激し、利益成長を促す可能性。バリュエーションの高さに留意。

欧州株式

経済成長に寄与する長期持続要因に欠けるものの、バリュエーション面で投資妙味がある。



新興国株式

バリュエーションが魅力的なほか、金融緩和策を講じる国もみられ、投資妙味がある。

日本株式

コーポレート・ガバナンスの取り組みが追い風。円安が輸出企業の業績に寄与する。

中国株式

大型の金融・財政支援策が講じられると下支え要因になる可能性。

今後想定される主なリスクシナリオ

貿易摩擦 激化

米国を起点とする関税引き上げによる価格ショックが発生、景気減速や企業業績が悪化する可能性。

米国の 構造的な 物価高圧力

移民政策の強化により労働供給が減少。労働市場の需給ひっ迫が構造的な物価高要因になり得る。

FRBの 慎重な 利下げ

米国経済の底堅さを背景に、FRBによる追加利下げ回数が、市場の予想を下回る可能性。

地政学 リスクの 高まり

地政学リスクの高まりによる投資家心理が悪化。ウクライナや中東情勢悪化の場合は原油価格の上昇を通じてインフレを押し上げるリスク。

**米国の新政権による政策の進捗や経済への影響、
経済・社会・市場環境の変化のなかで追い風を受ける企業を見極めていくことが重要に**

- ・ 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。
- ・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ご参考：2024年9月末と2024年12月末の組入上位20銘柄の比較

米国の政策によるプラスの影響とマイナスの影響を分析し、より追い風を受けると見込まれる銘柄にシフト。規制緩和や堅調な景気など恩恵を受ける金融セクターの比率も増加。

| 2024年9月末時点（組入銘柄数：74） | | | | | 2024年12月末時点（組入銘柄数：72） | | | | |
|----------------------|-------------------------|-------|----------------|------|-----------------------|-------------------|------|----------------|------|
| | 銘柄名 | 国 | セクター | 比率 | | 銘柄名 | 国 | セクター | 比率 |
| 1 | イーライリリー・アンド・カンパニー | 米国 | ヘルスケア | 5.7% | 1 | マイクロソフト | 米国 | 情報技術 | 4.4% |
| 2 | マイクロソフト | 米国 | 情報技術 | 4.0% | 2 | イーライリリー・アンド・カンパニー | 米国 | ヘルスケア | 4.4% |
| 3 | アップル | 米国 | 情報技術 | 3.9% | 3 | アマゾン・ドット・コム | 米国 | 一般消費財・サービス | 4.0% |
| 4 | アドバンスト・マイクロ・デバイセズ (AMD) | 米国 | 情報技術 | 3.2% | 4 | エヌビディア | 米国 | 情報技術 | 3.8% |
| 5 | エヌビディア | 米国 | 情報技術 | 2.9% | 5 | アップル | 米国 | 情報技術 | 3.5% |
| 6 | コノコフィリップス | 米国 | エネルギー | 2.9% | 6 | 台湾セミコンダクター | 台湾 | 情報技術 | 3.3% |
| 7 | 台湾セミコンダクター | 台湾 | 情報技術 | 2.7% | 7 | メタ・プラットフォームズ | 米国 | コミュニケーション・サービス | 3.3% |
| 8 | アマゾン・ドット・コム | 米国 | 一般消費財・サービス | 2.7% | 8 | コノコフィリップス | 米国 | エネルギー | 3.0% |
| 9 | ユナイテッドヘルス・グループ | 米国 | ヘルスケア | 2.5% | 9 | ユニリーバ | 英国 | 生活必需品 | 2.7% |
| 10 | ロンドン証券取引所グループ | 英国 | 金融 | 2.5% | 10 | ロンドン証券取引所グループ | 英国 | 金融 | 2.3% |
| 11 | チャールズ・シュワブ | 米国 | 金融 | 2.2% | 11 | ケンビュ | 米国 | 生活必需品 | 2.2% |
| 12 | メタ・プラットフォームズ | 米国 | コミュニケーション・サービス | 2.2% | 12 | バンク・オブ・アメリカ | 米国 | 金融 | 2.2% |
| 13 | 中外製薬 | 日本 | ヘルスケア | 2.1% | 13 | SAP | ドイツ | 情報技術 | 2.1% |
| 14 | ユニリーバ | 英国 | 生活必需品 | 2.1% | 14 | アディエン | オランダ | 金融 | 2.0% |
| 15 | トレードウェブ・マーケット | 米国 | 金融 | 2.0% | 15 | 中外製薬 | 日本 | ヘルスケア | 2.0% |
| 16 | テスラ | 米国 | 一般消費財・サービス | 1.9% | 16 | テスラ | 米国 | 一般消費財・サービス | 1.7% |
| 17 | ノボ・ノルディスク | デンマーク | ヘルスケア | 1.8% | 17 | アルファベット | 米国 | コミュニケーション・サービス | 1.7% |
| 18 | アシックス | 日本 | 一般消費財・サービス | 1.7% | 18 | アシックス | 日本 | 一般消費財・サービス | 1.7% |
| 19 | キーエンス | 日本 | 情報技術 | 1.7% | 19 | ブロードコム | 米国 | 情報技術 | 1.6% |
| 20 | ザルトリウス | ドイツ | ヘルスケア | 1.6% | 20 | シティ・グループ | 米国 | 金融 | 1.6% |
| 20位外に下落した銘柄 | | | | | 20位内に上昇した銘柄 | | | | |
| 全売却した銘柄 | | | | | 新規購入した銘柄 | | | | |

・ティール・ロウ・プライス 世界厳選成長株マザーファンドの情報です。構成比はすべて対純資産総額の比率です。・セクターは当該時点の世界産業分類基準（GICS）を使用しています。ティール・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は最終ページをご確認ください。・上記で記載した個別銘柄につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



創設者
トーマス・ロウ・プライス Jr.

No.1
米国機関投資家向け
米国株式アクティブ
運用資産残高^{*1}


約233兆円の
運用資産^{*2}

お客様の成功
こそが、
私たちの成功

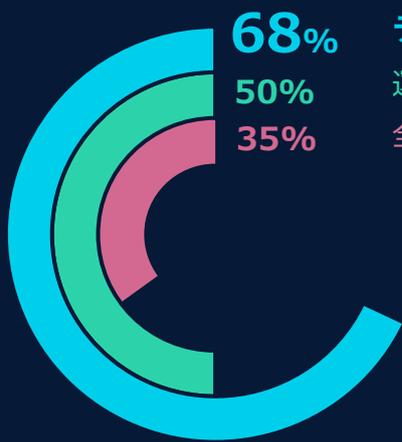

約930名の運用
プロフェッショ
ナルが協働^{*3}

85年超
1937年、
ボルティモアにて
創業

アクティブ
運用の雄

*1 Pensions & Investmentsによる年次調査に基づく、適格退職年金、基金、財団などの米国の非課税機関投資家向けの運用資産残高（外部委託を除く自家運用分、2023年末時点）。ティール・ロウ・プライスの運用資産残高は、ティール・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクのみが集計対象です。
*2 2024年9月末時点。1米ドル=143.040円で換算。グループ全体の運用資産には、ティール・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクおよび関連投資顧問による運用資産残高を含みます。
*3 2024年9月末時点。

米国株式ファンドにおいて
10年間のパフォーマンスでインデックスファンドを上回った割合
2024年6月時点



68% ティール・ロウ・プライス^{*4}
50% 運用残高トップ5のアクティブ運用会社平均^{*5}
35% 全アクティブ運用会社平均^{*6}

“ ティール・ロウ・プライスの米国株式ファンドは、インデックスファンドを上回るリターンを長期かつ着実に実現してきました。この長期的な実績は、厳格なリサーチと数字にとらわれず隠れた投資機会を発掘してきた深い洞察によるものです。

出所：モーニングスターのデータをもとにティール・ロウ・プライスが作成
 ・ 10年間の月次ローリング・リターン（2004年7月1日～2024年6月30日）を基に算出。比較対象とするインデックスファンドは、モーニングスター・ダイレクトで「インデックスファンド」に分類され、分析対象のアクティブファンドと同じモーニングスター・カテゴリーに属する米国株式ファンド（米国の投資信託およびETF、以下同様）。全てのアクティブ運用会社は、ティール・ロウ・プライスを除く、アクティブ運用を行う米国株式ファンド。分析は、インデックスファンドが存在するモーニングスター・カテゴリー内の全ての米国株式ファンドを対象に同一カテゴリーレベルで実施。最長シェアクラスのリターンを使用。ローリング・リターンは、リターン計測期間の起点と終点を1ヵ月ずつずらしながら10年の保有期間のリターンを計算。
 *4 24ファンド（延べ2,708期間）
 *5 ティール・ロウ・プライスを除く165ファンド（延べ16,103期間）。本分析で対象とした全ファンドにおける2024年6月末時点のアクティブ運用資産残高上位5社が対象。
 *6 ティール・ロウ・プライスを除く1,818ファンド（延べ160,777期間）。
モーニングスターについて:著作権はモーニングスターに帰属します。当資料に含まれる情報は、（1）モーニングスターおよび情報提供者のものであり、（2）複製や配布を禁じ、（3）情報の正確性、完全性、迅速性は保証されておりません。モーニングスターと情報提供者はこの情報の使用により被る損害・損失に対し責任を負いません。
 ・ 上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、世界各国の株式(エマージング・マーケット*も含みます。)の中で、成長性が高いと判断される企業の株式を中心に投資を行います。

* エマージング・マーケットとは、経済の発展段階にある国や地域の市場を指し、新興国市場とも呼ばれます。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ*1」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス*2のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

*1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

*2 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

Aコース/Cコースは、実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジ(主要国通貨による代替ヘッジを含みます。)を行い、為替変動リスクの低減を図ります。

Bコース/Dコースは、実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

4

決算頻度と為替ヘッジの有無の異なる4つのコースからお選びいただけます。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記1~3のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

※販売会社によっては、いずれかのコースのみ取扱う場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、世界の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)、欧州預託証券(EDR)、グローバル預託証券(GDR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。また、当ファンドは中小型株に投資することがありますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式よりも価格の変動が大きくなる場合があります。

為替変動リスク

AコースおよびCコースは、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、主要国通貨を用いた代替ヘッジを行う場合がありますが、通貨間の値動きが異なるため、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があり、ファンドの基準価額に影響します。

BコースおよびDコースは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

エマージング・マーケット・リスク

当ファンドは、エマージング・マーケット(新興国市場)の株式も投資対象としています。エマージング・マーケットは先進国と比較して市場が成熟していないため、流動性が低く、価格の変動性も大きいことから、価格変動リスクが高くなる傾向にあります。また新興国は先進国と比較すると政情が不安定な国や地域が多く、投資対象国・地域における政治体制の変更、法令の変更、経済情勢の変化等の影響が市場におよぶリスクが高くなります。これらのリスクにより、基準価額が下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

| | | | | | |
|--------|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 購入時 | 購入単位 | 販売会社が定める単位とします。 | その他 | 信託期間 | 原則として無期限(設定日:2019年5月28日) |
| | 購入価額 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 | | 繰上償還 | 次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・各ファンドについて受益権口数が50億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合 |
| | 購入代金 | 販売会社の定める期日までにお支払いください。 | | 決算日 | 資産成長型: 毎年3月、9月の各15日(休業日の場合は翌営業日) 分配重視型: 毎年3月、6月、9月、12月の各15日(休業日の場合は翌営業日) |
| 換金時 | 換金価額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 | | 収益分配 | 資産成長型: 年2回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。 分配重視型: 年4回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。 |
| | 換金代金 | 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。 | | 信託金の限度額 | 各ファンドについて1兆円を上限とします。 |
| 申込について | 申込締切時間 | 原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※販売会社によっては上記と異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。 | | 公告 | 公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。 |
| | 換金制限 | ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超える換金はできません。 また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。 | | 運用報告書 | 毎年3月、9月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。 |
| | 購入・換金申込不可日 | ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 | | スイッチング | 販売会社によっては、各ファンド間にてスイッチングが可能です。スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。 ※スイッチングのお取扱いに関しては、販売会社へお問い合わせください。 |
| | 購入・換金申込受付の中止および取消し | 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。 | | 課税関係 | 課税上は株式投資信託として取扱われます。一定の要件を満たした公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。 当ファンドはNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。 |

ファンドの費用

| 投資者が直接的に負担する費用 | | 投資者が信託財産で間接的に負担する費用 | |
|----------------|---------------------------------------------------------|---------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 購入時手数料 | 購入価額に 3.3%(税抜3.0%)を上限 として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額です。 | 運用管理費用(信託報酬) | ファンドの純資産総額に対し、 年1.683%(税抜1.53%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 |
| 信託財産留保額 | ありません。 | 信託事務の諸費用等 | 法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用、計理業務およびこれに付随する業務にかかる費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率 0.11%(税抜0.1%) を上限とする額が毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 |
| | | その他の費用・手数料 | 組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。 |

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※販売会社によっては、いずれかのコースのみ取扱う場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

分配金の留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

当資料で使用している指数・データについて

- MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス：出所MSCI。MSCIおよびその関連会社、並びに第三者の情報源および提供者（まとめて「MSCI」）は、本稿に記載されるMSCIのデータに関して、明示的または暗黙的に関わらず、いかなる保証や表明は行わず、一切の責任を負いません。MSCIのデータは、その他の指数や証券、金融商品の基準としての更なる再配布や使用が禁止されています。本資料は、MSCIによって承認、審査、発行されたものではありません。過去のMSCIのデータおよび分析は、将来のパフォーマンスの分析、見通しまたは予測を示唆または保証するものではありません。いずれのMSCIのデータも、投資判断のための投資アドバイスや推奨を目的とするものではなく、投資アドバイスや推奨として依拠してはなりません。
- 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2024 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。

世界産業分類基準（GICS）について

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグロウヒル・カンパニー傘下のスタンダード・アンド・プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗黙的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その獨創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

■当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。■当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。■ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。■投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。■ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。■「T. Rowe Price」「INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標または登録商標です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

販売会社、委託会社

【販売会社一覧】お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

| 商号等 | 加入協会 | | | | | |
|--------------|----------|-----------------|-----------------|--------------------|---|---|
| | 日本証券業協会 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 | | |
| 野村證券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第142号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第649号 | ○ | ○ | ○ | ○ |

※三井住友信託銀行株式会社は、Bコースのみのお取扱いです。

【委託会社】



ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会／一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会